

中経 論壇

経営支援NPOクラブ
嶋津 洋二



トランプ新大統領が誕生した。大方の予想に反して彼が当選したときの理由分析の一つに、「今までのタブーを破って本音で話した」というのがあった。確かにそういう面はあったかも知れない。近年、アメリカに限らず、特に日本では本音を話すことは少なく、表面を取り繕った綺麗ごとで済ませることが多い。

先の国会でも、PKOで南スーダン派遣の自衛隊に「駆か？」

けつけ警護」の新任務を課す議論で、野党の「新任務は自衛隊員のリスクが増えるのではないか」という質問に対し、政府側は「リスクは増えない」と答弁していた。今まで、自衛隊は暴力装置だと非難していた政党が、急に自衛隊員のリスク増大を心配してくれるのは奇妙な気もするが、それにしても、駆け付け警護は必要な政策であり、例えばリスクが増大しても、なすべきことはなさなければならぬ、と堂々と言うべきではなからうか？

リスクがあってもすべきことはすべき

他国に守られている日本

それに関して、過去において日本人が関わった三つの事例を思い出した。

今からおよそ40年前、筆者がザイール(現コンゴ民主共和国)に赴任する少し前、首都キンシャサで暴動が起こり、婦女子を含む日本人約100人が、重武装のフランス軍に護衛されて隣の国に避難した。

またイラン・イラク戦争で、サダム・フセインがイラン領空内の航空機を全て撃墜すると警告した時、首都テヘランに集結していた215人の日本人は、危険

だからといって救援機を出さなかった日本航空に代わって救援に飛来したトルコ航空で脱出することができた。トルコ航空機が領空を超えたのは警告された撃墜開始時刻のわずか1時間前のことであった。

さらにイラク戦争の直後、日本のタンカー「高鈴」がバスラ近郊でテロ組織に攻撃された時、米軍が身を挺して守ってくれ、タンカー「高鈴」の銃撃被害は軽微で済んだ。

一方、妻子のいる若い米兵が3人、その時に銃撃されて命を落としている。

これらのことは、日本のメディアでは、あまり採り上げられなかったが、事実である。日本人は他国に生命と財産を守ってもらっているが、日本としてリスクがあってもやるべきことはやるべきだ。もう他国にリスクをかぶせて、自分たちは知らないと云う時代ではないのではないか？

リスクがあってもすべきことはすべき